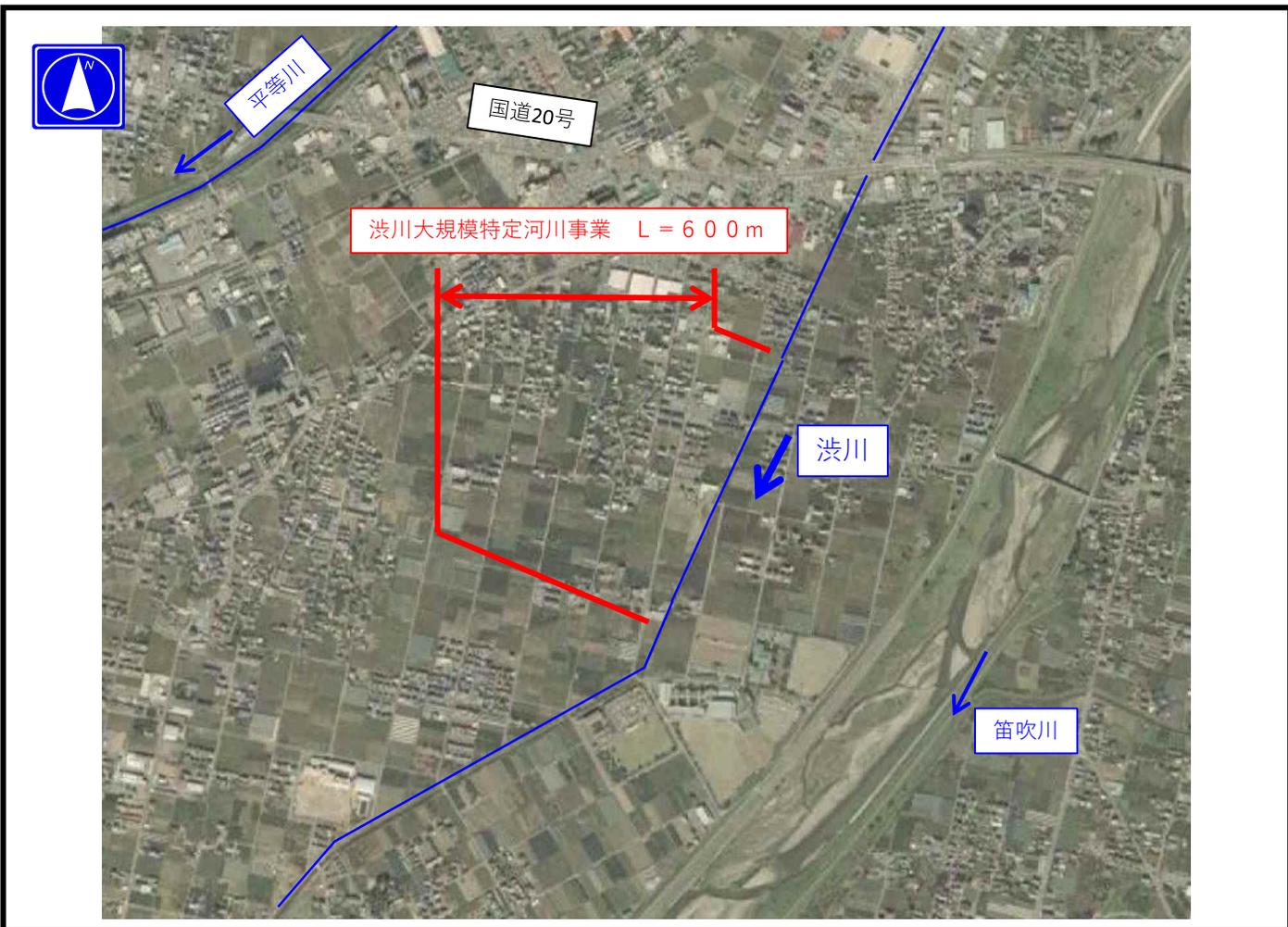


事業名 (箇所名)	渋川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山梨県					
実施箇所	山梨県笛吹市石和町									
主な事業 の諸元	掘削護岸、橋梁改修									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	7.8									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋川は、笛吹市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く、平成12年の豪雨等で浸水被害が発生。 ・計画規模の豪雨では、床下浸水143戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、30年に1回の確率規模の豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数：143戸 浸水被害軽減面積：20ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成28年度								
	B:総便益 (億円)	18.72	C:総費用(億円)	9.4	B/C	2.0	B-C	9.3	EIRR (%)	9.3
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費 (+10% ~ -10%) 1.9 ~ 2.1 残工期 (+10% ~ -10%) 2.0 ~ 2.0 資産 (-10% ~ +10%) 1.8 ~ 2.2									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ① 浸水区域の軽減による人家等の被害軽減が図られる。 ② 重要公共施設(石和中学校・清流公園)の浸水想定深を低減し、人命保護に大きく寄与できる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に、渋川を含む圏域における河川整備計画の策定(変更)にあたり、学識経験者による第三者から構成される策定検討委員会を開催し、計画内容について可とする答申を得ている。									

渋川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	八系川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	山梨県					
		担当課長名	藤巻 浩之							
実施箇所	山梨県南アルプス市									
主な事業の諸元	掘削護岸、橋梁工									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	5.2									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八系川は、富士川と滝沢川に挟まれた南アルプス市の内水地区を流下しており、現況流下能力が低く、平成12年の豪雨等で浸水被害が発生。 ・計画規模の豪雨では、床下浸水99戸の甚大な被害が発生することから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、30年に1回の確率規模の豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数: 99戸 浸水被害軽減面積: 67ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	45.89	C:総費用(億円)	21.49	B/C	2.1	B-C	24	EIRR (%)	11.8
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費 (+10% ~ -10%) 2.1 ~ 2.2 残工期 (+10% ~ -10%) 2.1 ~ 2.1 資産 (-10% ~ +10%) 1.9 ~ 2.4									
事業の効果等	当事業費を実施することで、浸水被害の軽減による人家、農地等の被害軽減が図られる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年度に、八系川を含む圏域における河川整備計画の策定(変更)にあたり、学識経験者による第三者から構成される策定検討委員会を開催し、計画内容について可とする答申を得ている。									

事業名 (箇所名)	黒沢川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県安曇野市									
主な事業 の諸元	調節池、放水路									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	35									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安曇野市街地最下流部が尻無し川となっているため、流下能力が低く、度々溢水し、流域に密集する公共施設・農業施設・住宅等へ多大な浸水被害を招いている。 ・戦後最大被害となった昭和58年9月台風10号をはじめ、平成11年6月豪雨、平成16年10月台風23号と度々浸水被害が発生しているため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調節池および下流安曇野排水路へ接続のため放水路の整備により流下能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 679戸 年平均浸水軽減面積: 147ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度								
	B:総便益 (億円)	974.00	C:総費用(億円)	31	B/C	31.4	B-C	943	EIRR (%)	42.2
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	29.4 ~ 33.7								
	残工期 (+10% ~ -10%)	31.0 ~ 31.9								
	資産 (-10% ~ +10%)	28.3 ~ 34.6								
事業の効 果等	・1/30の洪水に対して、浸水被害を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・令和元年6月に学識経験者の意見聴取を実施し、事業実施の承認を得ている。									

(一)黒沢川大規模特定河川事業 位置図

位置図

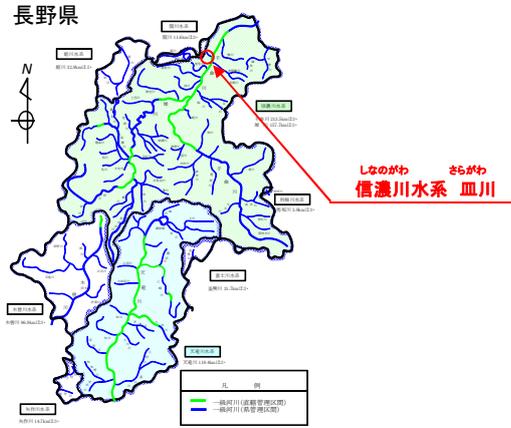


「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1地形図及

事業名 (箇所名)	皿川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県飯山市											
主な事業 の語元	築堤、護岸、橋梁工等											
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度								
総事業費 (億円)	32											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風において、内水氾濫や堤防の決壊等により甚大な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 築堤、護岸等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害の防止・減災を推進する 											
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 64戸 年平均浸水被害軽減面積: 6ha											
事業全体の投資効 率性	基準年度	令和2年度										
	B:総便益 (億円)	94	C:総費用(億円)	30	B/C	3.2	B-C	64	EIRR (%)	35.6		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		全体事業(B/C)									
			2.9 ~ 3.5									
	残工期 (+10% ~ -10%)		3.2 ~ 3.2									
	資産 (-10% ~ +10%)		2.8 ~ 3.5									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風と同等の洪水が発生した場合、浸水家屋数が642戸、浸水面積88haと想定されるが、事業実施により浸水想定家屋数が61戸、浸水面積が29haに軽減される。 											
その他	<ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年度に学識者等による第三者から意見をいただいている(R3.2.25に意見聴取) 											

(一)皿川大規模特定河川事業 位置図

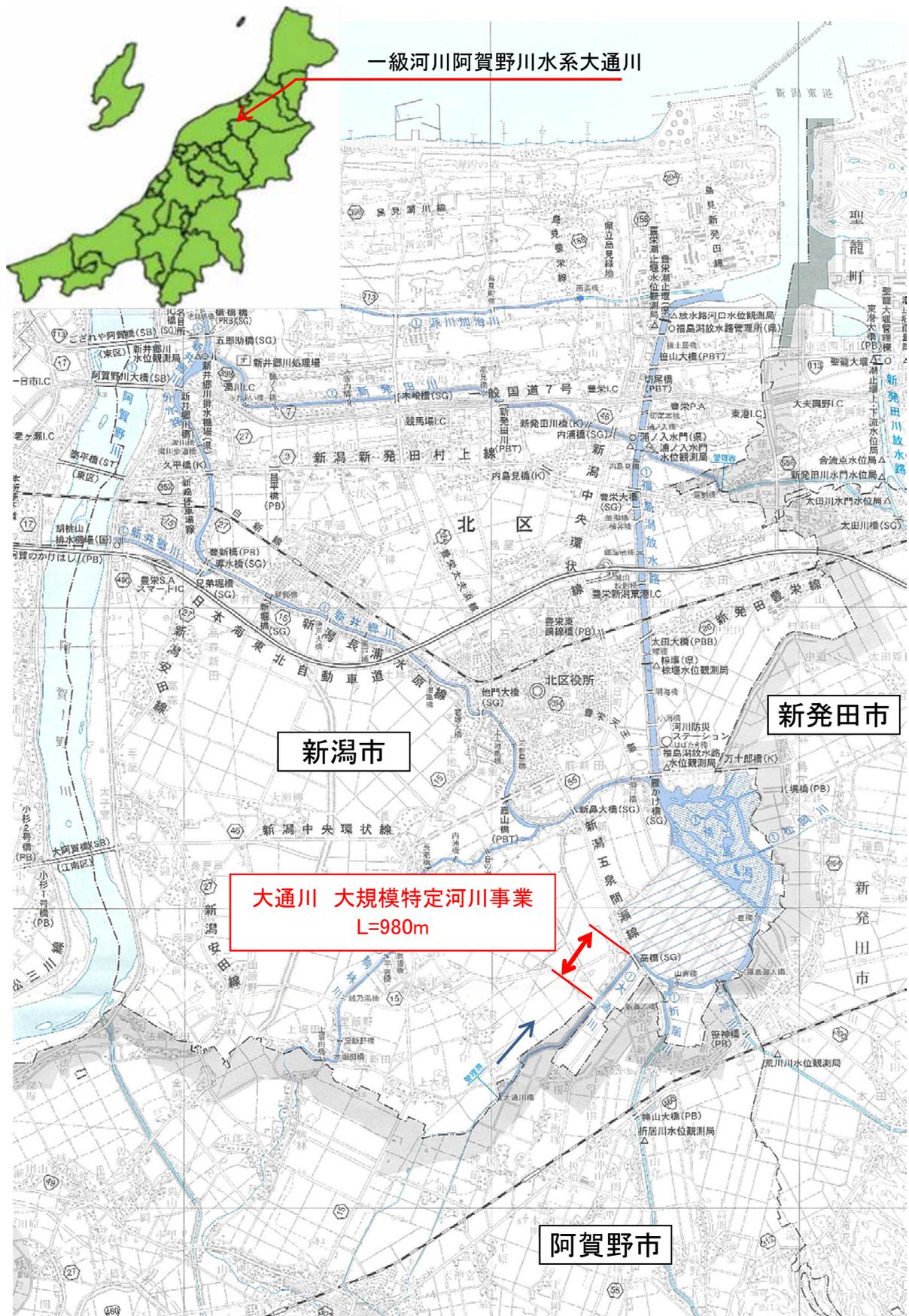
位置図



事業名 (箇所名)	浄土川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	新潟県
実施箇所	新潟県長岡市				
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度	
総事業費 (億円)	12				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、令和元年10月の東日本台風により、広範囲において床上浸水を含む甚大な被害が発生した。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削、築堤等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、築堤、護岸工等の整備を行い、河川整備計画規模の洪水に対して浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 				
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：434戸 年平均浸水被害軽減面積：35ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度			
	B:総便益 (億円)	949	C:総費用(億円)	46	B/C 20.6 B-C 903 EIRR (%) 24.0
感度分析		全体事業(B/C)			
	残事業費(+10%~-10%)	18.9	~	23.0	
	残工期(+10%~-10%)	20.9	~	21.4	
	資産(-10%~+10%)	18.8	~	22.7	
事業の効 果等	・河川整備計画規模の洪水に対する氾濫危険区域内の被害軽減。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月に学識者等による第三者から構成される新潟県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続は妥当との意見を得ている。 				

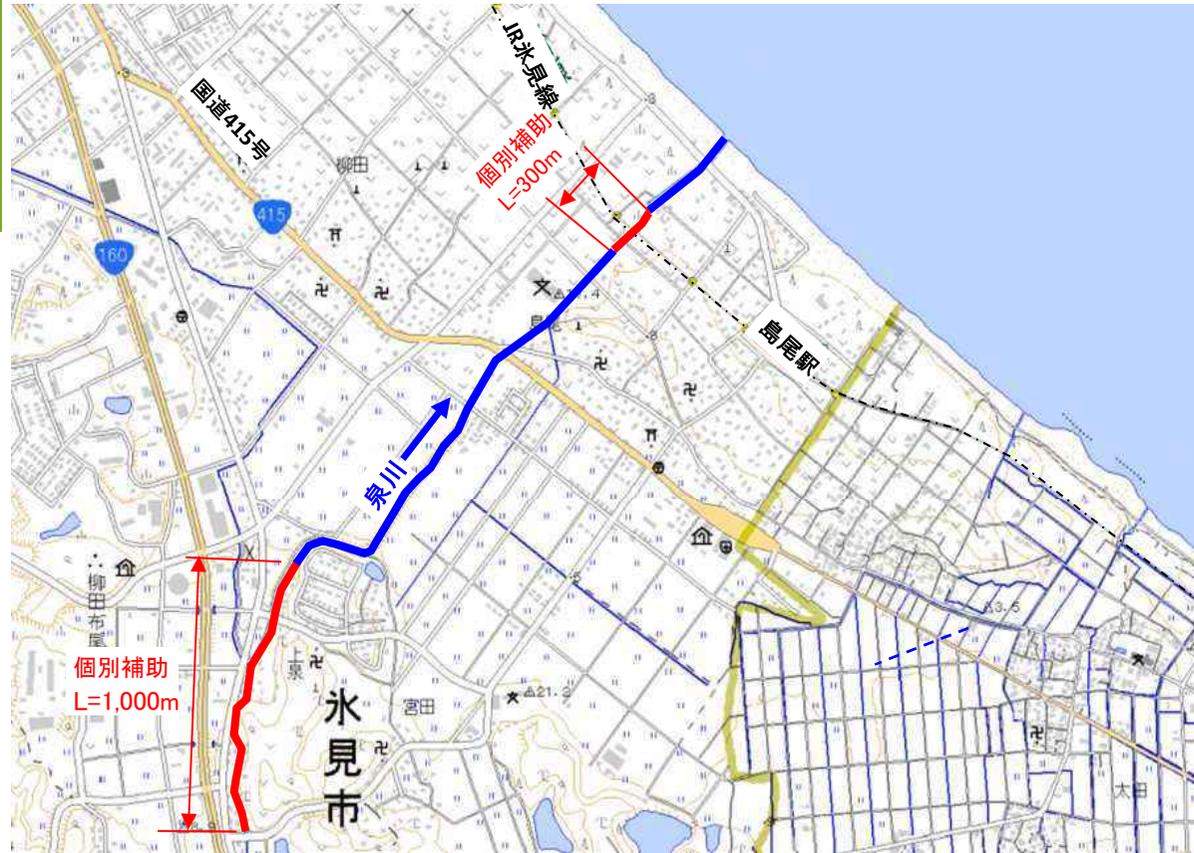
事業名 (箇所名)	大通川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	新潟県															
実施箇所	新潟県新潟市																					
主な事業 の諸元	築堤、橋梁工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	9.8億円																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業区間下流において、遊水地機能を有する福島潟の整備が進んでいる。 ・しかし当該事業区間は堤防高が低く、福島潟の洪水調節時には溢水・氾濫を生じる危険性がある。加えて、現況流下能力も低い。 ・平成10年8月4日(浸水戸数68戸)に大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削・築堤・橋梁工を施工して流下能力の向上を図り、福島潟背水氾濫防止と大通川流域からの流下水の疎通能力の増大を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:47戸 年平均浸水被害軽減面積:366ha																					
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	85	C:総費用(億円)	35	B/C	2.4	B-C	50	EIRR (%)	11.4												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">2.2~2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">2.4~2.4</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">2.1~2.6</td> </tr> </table>											全体事業(B/C)		残事業費 (+10% ~ -10%)	2.2~2.6		残工期 (+10% ~ -10%)	2.4~2.4		資産 (-10% ~ +10%)	2.1~2.6	
	全体事業(B/C)																					
残事業費 (+10% ~ -10%)	2.2~2.6																					
残工期 (+10% ~ -10%)	2.4~2.4																					
資産 (-10% ~ +10%)	2.1~2.6																					
事業の効 果等	・河道掘削などを行うことにより流下能力の向上を図り、河川整備計画目標である1/30規模の洪水が安全に流下し、浸水被害が解消される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年12月に学識者等による第三者から構成される新潟県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続は妥当との意見を得ている。																					

大通川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	泉川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	富山県																	
実施箇所	富山県氷見市																					
主な事業 の諸元	鉄道橋架替、護岸工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	18																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年(浸水戸数:5戸)及び平成20年(浸水戸数:4戸)に浸水被害が発生している ・鉄道橋梁部(JR)でボトルネックとなっており、早期に橋梁の架替が必要 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道橋架替及び人家連担部を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:19戸 年平均浸水被害軽減面積:4.06ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	40	令和2年度 C:総費用(億円)	18	B/C	2.2	B-C	21.3	EIRR (%)	10												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.4</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.3	残工期(+10%~-10%)	2.2	~	2.1	資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.4
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.3																			
残工期(+10%~-10%)	2.2	~	2.1																			
資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.4																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/10規模の洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。																					

泉川大規模特定河川事業 位置図



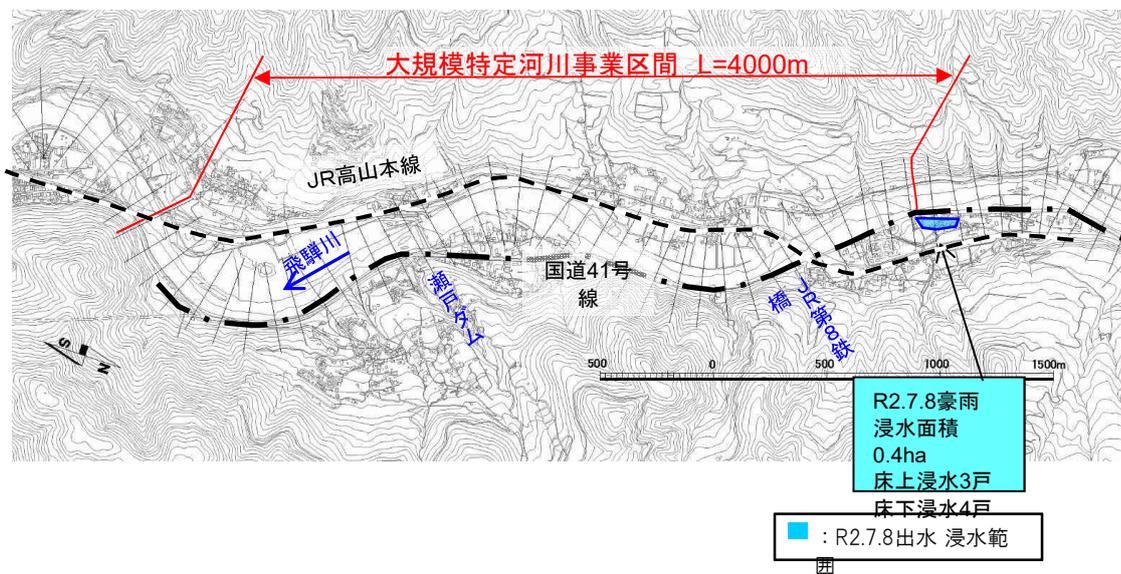
事業名 (箇所名)	動橋川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	石川県
		担当課長名	藤巻 浩之		
実施箇所	石川県加賀市				
主な事業 の諸元	掘削工、築堤工、橋梁架替				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度	
総事業費 (億円)	13				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・動橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水40戸、床下浸水119戸の被害が生じている。 ・そのため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 				
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 29戸 年平均浸水被害軽減面積: 8.4ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度			
	B:総便益 (億円)	300	C:総費用(億円)	107	B/C
				2.8	B-C
				193	EIRR (%)
					12.7
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 2.8 ~ 2.8</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) 2.8 ~ 2.8</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) 2.6 ~ 3.0</p>				
事業の効果等	・10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年3月 学識者等、第三者から意見徴収を行い、事業実施の承認を得ている。				

動橋川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	飛騨川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県下呂市									
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、鉄道橋脚補強 等									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	13									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年9月(浸水戸数:209戸)、平成11年9月(浸水戸数:7戸)、平成16年10月(浸水戸数6戸)、令和2年7月(浸水戸数:7戸)の浸水被害が発生している。 ・飛騨川では、下流から順次、防災・安全交付金事業により河川改修を実施中であるが、令和2年7月豪雨で再び浸水被害が発生したことを受け、狭窄部となっている浸水箇所下流部の河道掘削、築堤工等を集中的に実施し、早期に浸水被害を軽減させる必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、築堤工及び鉄道橋脚補強等を実施することにより、早期に流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:240戸 浸水被害軽減面積:35ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成28年度								
	B:総便益(億円)	291	C:総費用(億円)	24	B/C	12.1	B-C	267	EIRR(%)	49.9
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	10.9~13.7								
	残工期 (+10% ~ -10%)	12.3~12.0								
	資産 (-10% ~ +10%)	10.9~13.3								
事業の効果等	・概ね15年に1回程度の洪水に対して浸水被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年10月に学識経験者等による第三者から構成される岐阜県事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。									

飛騨川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	三滝新川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	三重県					
実施箇所	三重県四日市市									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工、導流堤整備、越流堤整備、									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	8.6									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・二級河川三滝川下流部においては、洪水時には破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況能力も低い。 ・昭和49年7月(浸水戸数:17,083戸)及び平成12年9月(浸水戸数:707戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>分派河川である三滝新川の河道掘削を実施し流下能力の向上を図ることで、三滝川下流域の治水安全度向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:25戸 年平均浸水被害軽減面積:17ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	15,168	C:総費用(億円)	174	B/C	87.3	B-C	14,994	EIRR (%)	100% 以上
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		全体事業(B/C)							
	残工期 (+10% ~ -10%)		82.3~92.3							
	資産 (-10% ~ +10%)		86.6~87.9							
			79.4~96.0							
事業の効 果等	三滝川から海蔵川への分派河川である三滝新川を完成断面にすることで、三滝川の流下能力を向上させ、浸水被害軽減を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年11月に学識者等で構成する三重県公共事業評価審査委員会を開催し、事業継続が相当との意見を得ている。									

三滝新川大規模特定河川事業



事業名 (箇所名)	七谷川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	京都府												
		担当課長名	藤巻 浩之														
実施箇所	京都府亀岡市河原林町																
主な事業 の諸元	天井川切り下げ、護岸工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天井川形状となっており、流下能力が不足していることから、洪水により破堤すれば甚大な被害が見込まれる。 ・平成16年の台風23号による出水では、陸閘天端まで水位が上がり、周辺住民から早期の河川改修を求められている。 <p><達成すべき目標></p> <p>天井川切り下げ及び護岸工を実施することで、天井川の解消・流下能力向上を図り、早期の浸水被害軽減を目指す。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：桂川河川整備計画に基づく、治水安全度の向上を図る。 ・施策目標：水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：6.7戸 年平均浸水被害軽減面積：3.4ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	19	B/C 1.5 B-C 9 EIRR (%) 5.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.6															
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.5															
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、天井川解消、流下能力確保を図り、早期に浸水被害軽減を目指す。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月に学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画を可とした答申を得ている。																

七谷川大規模特定河川事業 位置図



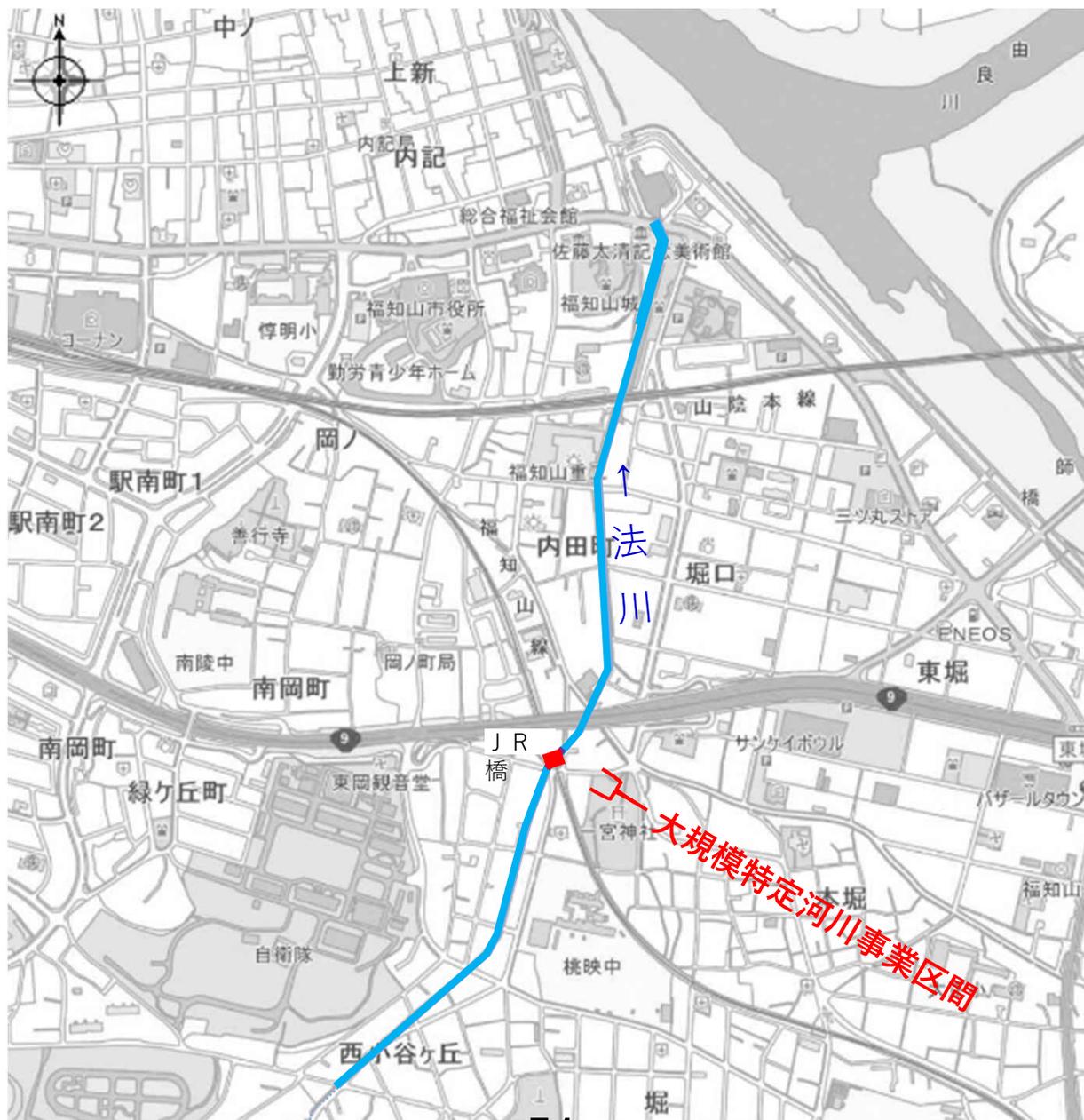
事業名 (箇所名)	大谷川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	京都府																	
実施箇所	京都府福知山市																					
主な事業 の諸元	築堤工、護岸工、橋梁工、頭首工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	17億円																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道断面が小さいことから、洪水時には溢水氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成16年10月の台風23号において、大規模な浸水被害(床上306戸、床下194戸)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤、護岸整備等を実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 46戸 年平均浸水被害軽減面積: 11ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	117	C:総費用(億円)	22	B/C	5.4	B-C	95	EIRR (%)	25.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.9</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)	5.7	~ 5.8	資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.9																				
残工期(+10%~-10%)	5.7	~ 5.8																				
資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、築堤、護岸整備等を実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画進捗点検の結果、事業継続が妥当と判断されている。																					

大谷川大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	法川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	京都府																					
実施箇所	京都府福知山市																									
主な事業 の諸元	橋梁工、擁壁工、護岸工																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																						
総事業費 (億円)	15億円																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道断面が小さいことから、洪水時には溢水氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成26年8月豪雨において、大規模な浸水被害(床上513戸、床下242戸)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁架替を実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 282戸 年平均浸水被害軽減面積: 132ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成29年度 81	C:総費用(億円)	23	B/C	3.6	B-C	58	EIRR (%)	7.5																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.4</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.6</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>3.2</td> <td>~ 3.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		3.4	~ 3.7	残工期(+10%~-10%)		3.6	~ 3.6	資産(-10%~+10%)		3.2	~ 3.9
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		3.4	~ 3.7																							
残工期(+10%~-10%)		3.6	~ 3.6																							
資産(-10%~+10%)		3.2	~ 3.9																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、橋梁架替を行うことで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画進捗点検の結果、事業継続が妥当と判断されている。																									

法川大規模特定河川事業 位置図



新規

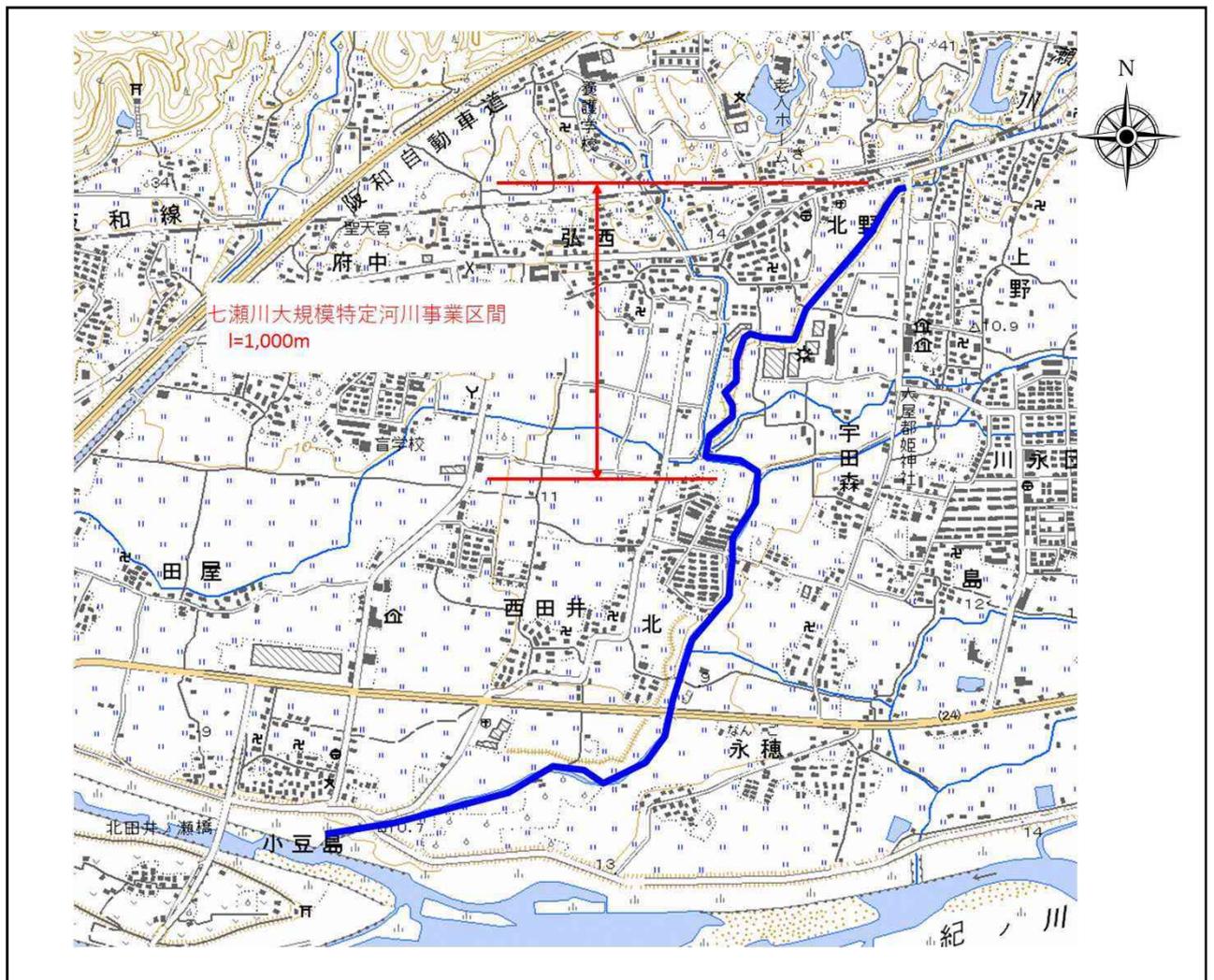
事業名 (箇所名)	武庫川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	兵庫県																	
実施箇所	兵庫県尼崎市、西宮市																					
主な事業 の語元	河床掘削、護床工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	55																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市、西宮市を流れる武庫川では、昭和36年6月、平成11、16、26年などに発生した洪水により、甚大な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・武庫川水系河川整備計画に基づき、河床掘削等を実施することにより、流下能力向上を図り、早期に当該区間の治水安全度を向上させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 47,197戸 浸水被害軽減面積: 1.015ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	6624	C:総費用(億円)	535	B/C	12.4	B-C	6,089	EIRR (%)	55.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11</td> <td>~ 14</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12</td> <td>~ 13</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11</td> <td>~ 14</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11	~ 14	残工期(+10%~-10%)	12	~ 13	資産(-10%~+10%)	11	~ 14
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	11	~ 14																				
残工期(+10%~-10%)	12	~ 13																				
資産(-10%~+10%)	11	~ 14																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、武庫川流域において、戦後最大洪水である昭和36年6月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減できる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年11月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催した結果、事業実施にかかる意見はなかった。																					

位置図



事業名 (箇所名)	七瀬川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	和歌山県																
実施箇所	和歌山県和歌山市																					
主な事業 の諸元	河道拡幅 護岸工 等																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	26億円																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・七瀬川は、和歌山市北東部を流れる一級河川であり、現況流下能力が低く、平成29年10月台風21号による豪雨により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水92戸、床下浸水129戸の甚大な被害が発生しており、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、1/50確率降雨に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 276戸 浸水被害軽減面積: 186ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	227	C:総費用(億円)	74	B/C	3.1	B-C	153	EIRR (%)	14												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.2	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.2																				
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4																				
事業の効 果等	・1/50確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和3年2月に学識者等による第三者から構成される和歌山県公共事業再評価委員会での審議の結果、当該整備箇所を含む事業の継続について認める答申を得ている。																					

七瀬川大規模特定河川事業 位置図



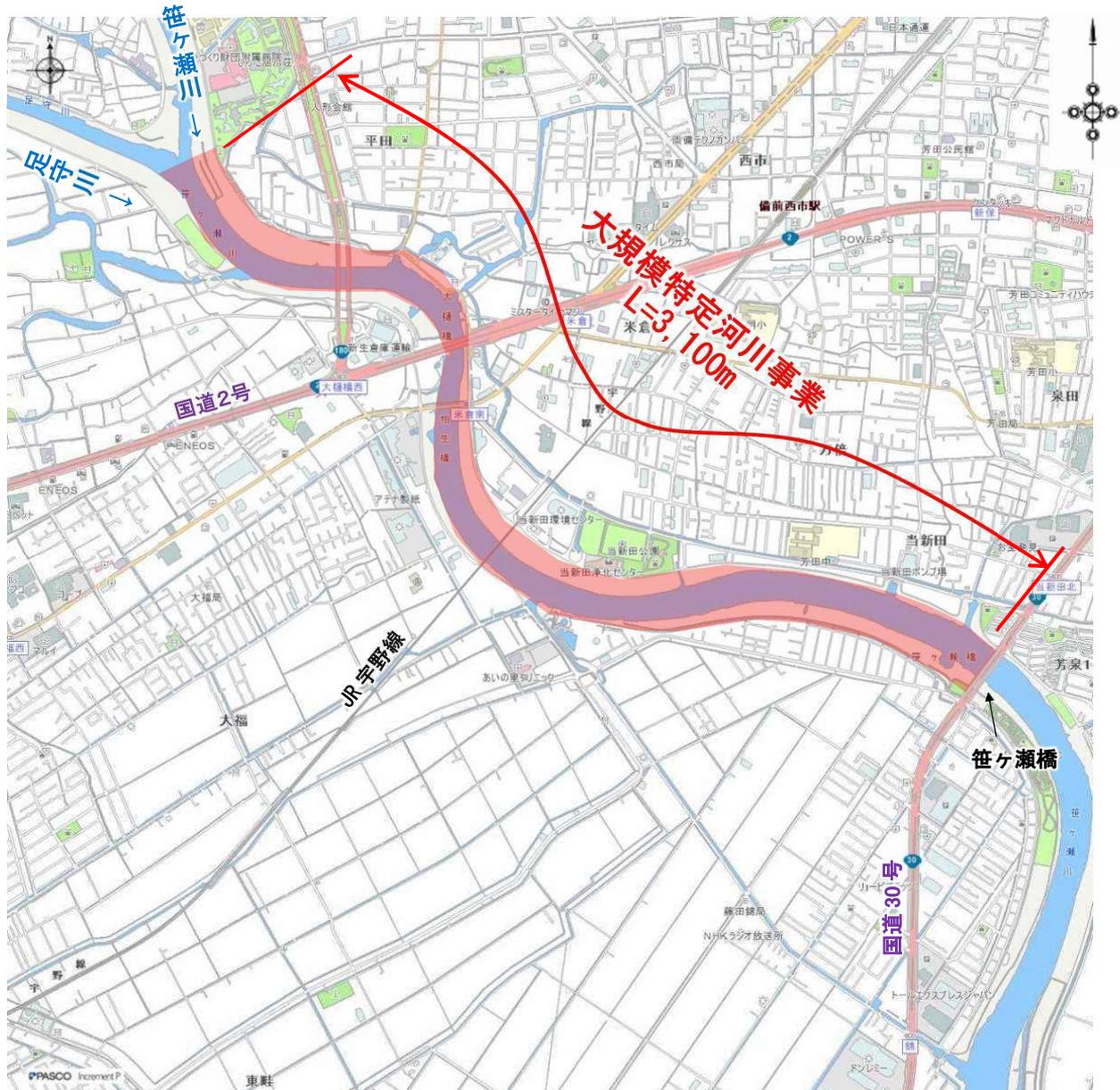
事業名 (箇所名)	玉川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	島根県												
実施箇所	島根県江津市																
主な事業 の諸元	河道拡幅、護岸、橋梁架替等																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度													
総事業費 (億円)	13																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年8月豪雨では床上7戸、床下22戸の被害が発生していることから、早期の浸水被害防止が必要である <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅、護岸、橋梁架替等により流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:40戸 年平均浸水被害軽減面積:5.5ha																
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)	13	B/C												
				1.8	B-C												
				9.9	EIRR (%)												
					8.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 2.0															
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8															
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.9															
事業の効 果等	事業実施により、平成25年8月豪雨と同規模の出水が生じた際の浸水被害を防止する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年11月に、島根県公共事業事前評班から、河川整備を可とした審査結果を得ている。																

玉川 大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	笹ヶ瀬川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岡山県																	
実施箇所	岡山県岡山市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年9月及び昭和60年6月豪雨等により、沿川に多大な被害が発生した。 ・昭和51年9月による豪雨を契機に河川改修を実施しているが、流下能力が不足している区間があり、浸水被害の解消には至っていないことから、早急に事業を実施する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤、河道掘削、護岸工等を施工して流下能力の向上を図り、昭和51年9月洪水と同程度の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・軽減を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:8,655戸 年平均浸水被害軽減面積:553ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	14,793	C:総費用(億円)	381	B/C	38.8	B-C	14,412	EIRR (%)	100%以 上												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">36.3~41.7</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">38.9~38.7</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">34.9~42.7</td> </tr> </table>											全体事業(B/C)		残事業費 (+10% ~ -10%)	36.3~41.7		残工期 (+10% ~ -10%)	38.9~38.7		資産 (-10% ~ +10%)	34.9~42.7	
	全体事業(B/C)																					
残事業費 (+10% ~ -10%)	36.3~41.7																					
残工期 (+10% ~ -10%)	38.9~38.7																					
資産 (-10% ~ +10%)	34.9~42.7																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、昭和51年9月洪水と同程度の洪水に対し、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し河川整備を可とした答申を得ている。																					

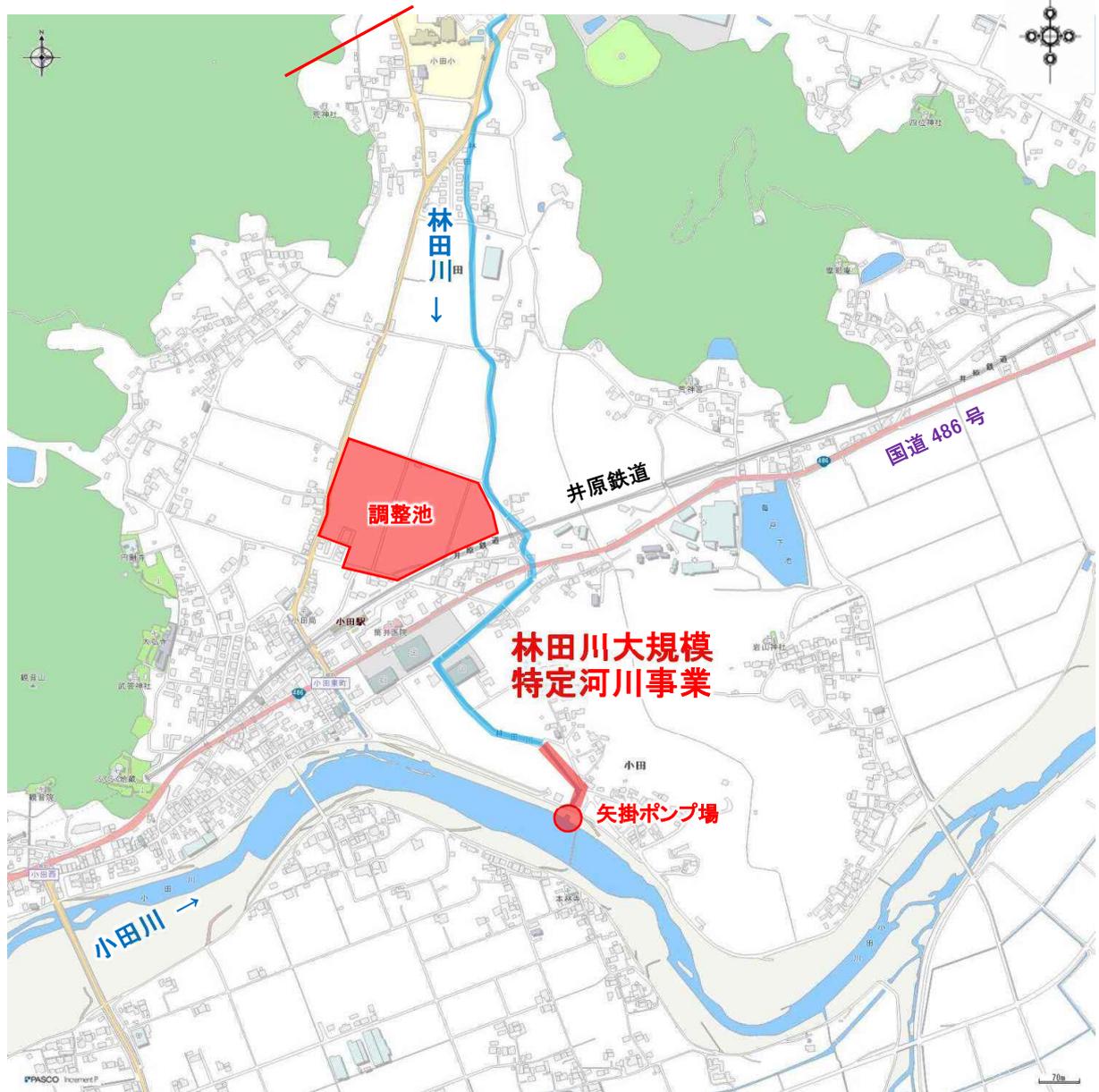
笹ヶ瀬川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	砂川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岡山県					
実施箇所	岡山県岡山市、赤磐市									
主な事業 の諸元	築堤、河道掘削、護岸工、樋門、橋梁架替、堰等									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	34									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月及び昭和51年9月豪雨等により、沿川で多大な被害が発生した。 ・昭和47年7月による豪雨を契機に河川改修を実施しているが、流下能力が不足している区間があり、浸水被害の解消には至っていないことから、早急に事業を実施する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤、河道掘削、護岸工等を施工して流下能力の向上を図り、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・軽減を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：7,096戸 年平均浸水被害軽減面積：1,427ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度								
	B:総便益 (億円)	45,813	C:総費用(億円)	517	B/C	88.6	B-C	45,296	EIRR (%)	100%以 上
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	83.1~95.0								
	残工期 (+10% ~ -10%)	88.9~88.2								
	資産 (-10% ~ +10%)	97.5~79.7								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対し、浸水被害を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し河川整備を可とした答申を得ている。									

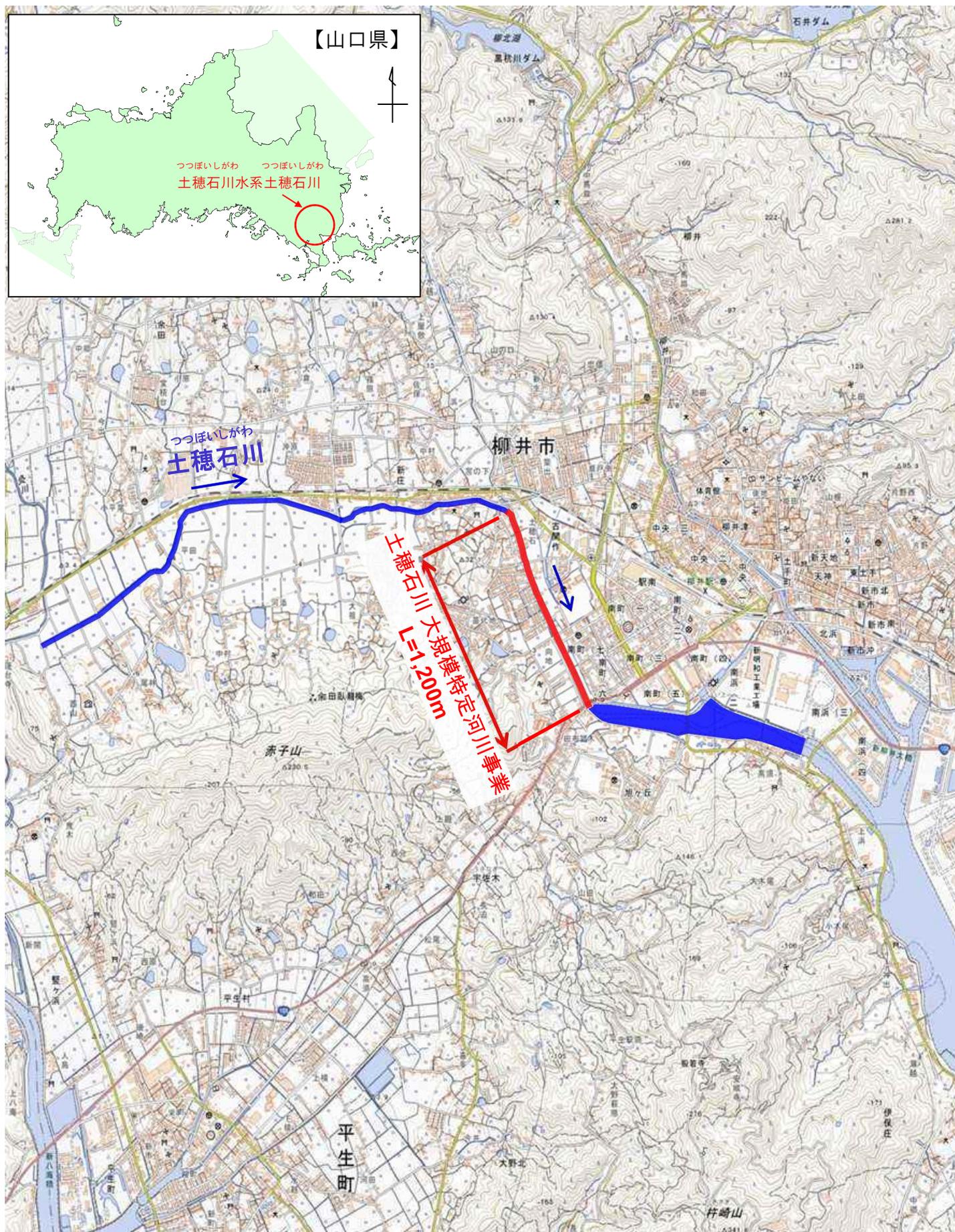
事業名 (箇所名)	林田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岡山県					
実施箇所	岡山県小田郡矢掛町									
主な事業 の諸元	調整池、ポンプ増設改良等									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	26									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月及び昭和51年9月豪雨等により、沿川で多大な被害が発生した。 ・昭和47年7月による豪雨を契機に河川改修を実施しているが、流下能力が不足している区間があり、浸水被害の解消には至っていないことから、早急に事業を実施する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤、河道掘削、護岸工等を施工して流下能力の向上を図り、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・軽減を推進する 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:3,309戸 浸水被害軽減面積:711ha									
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成29年度								
	B:総便益 (億円)	2,693	C:総費用(億円)	475	B/C	5.7	B-C	2,218	EIRR (%)	25.7
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	5.5~5.9								
	残工期 (+10% ~ -10%)	5.7~5.7								
	資産 (-10% ~ +10%)	5.1~6.2								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、昭和47年7月洪水と同程度の洪水に対し、浸水被害を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し河川整備を可とした答申を得ている。									

林田川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	土穂石川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山口県																
実施箇所	山口県柳井市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤、橋梁等																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土穂石川は、山口県の東部に位置し、現況流下能力が低く、平成17年7月の豪雨により浸水被害等が発生した。 ・当該豪雨では、床上浸水36戸、床下浸水764戸の浸水被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、護岸、築堤、橋梁等を実施し、年超過確率1/30規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:1,020戸 浸水被害軽減面積:185ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	1,823	C:総費用(億円)	117	B/C	15.6	B-C	1,706	EIRR (%)	68.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>14.7</td> <td>~ 16.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>15.7</td> <td>~ 15.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>14.2</td> <td>~ 17.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	14.7	~ 16.7	残工期(+10%~-10%)	15.7	~ 15.7	資産(-10%~+10%)	14.2	~ 17.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	14.7	~ 16.7																				
残工期(+10%~-10%)	15.7	~ 15.7																				
資産(-10%~+10%)	14.2	~ 17.0																				
事業の効 果等	・年超過確率1/30規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年度に実施した、学識者等による第三者から構成される山口県公共事業評価委員会において、事業内容が審議され、事業を「継続」とする対応方針が妥当であると認められた。																					

土穂石川 大規模特定河川事業 位置図



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

事業名 (箇所名)	善蔵川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	徳島県												
実施箇所	徳島県海部郡海陽町																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤、橋梁																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道断面が小さく、洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがある。 平成26年8月(浸水戸数:245戸(海部川圏域))に大規模な浸水被害が発生している。 当該事業区間は、海陽町役場や緊急輸送道路である一般国道55号などがあり、早急に治水効果を高める必要がある。 当該地区には阿南安芸自動車道(海部IC)の計画されており今後の地域発展が見込まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削、橋梁架替を施工して流下能力の向上を図る 河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/5)の規模の洪水を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:19ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	11	B/C 1.8 B-C 9.0 EIRR (%) 7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.1															
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋26戸・氾濫面積95haが解消される。 緊急輸送路(一般国道55号)や町役場の浸水被害が解消される。 																
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和3年2月に学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。</p>																

ぜんぞうがわ

善蔵川大規模特定河川事業河川事業位置図

位置図



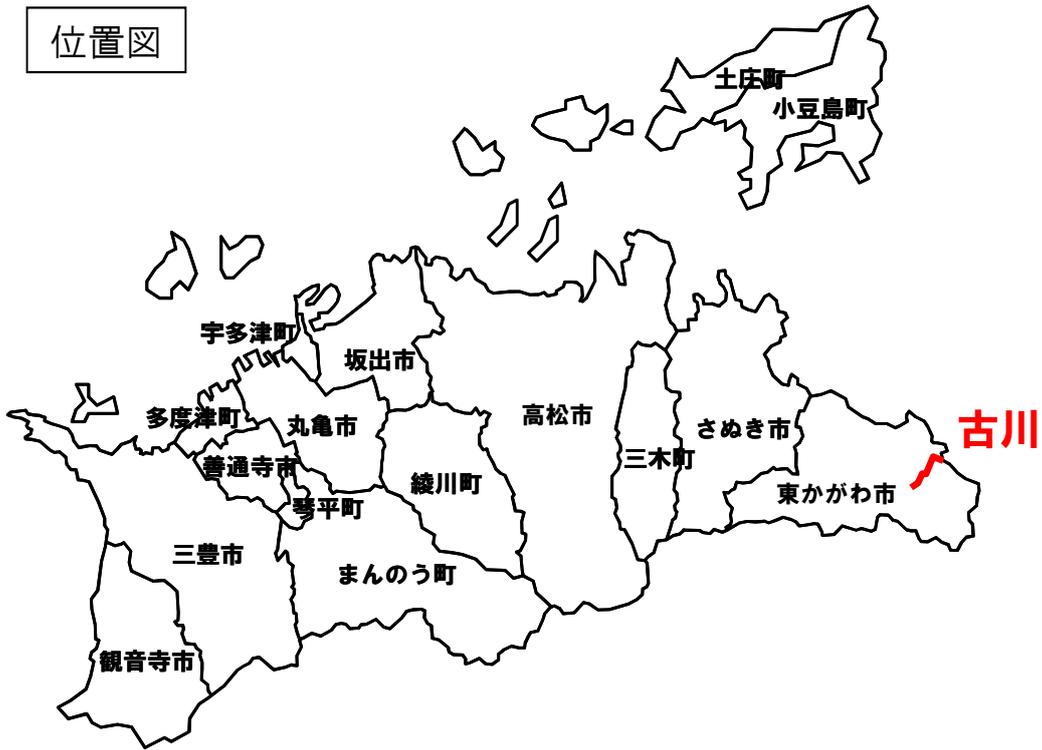
平面図



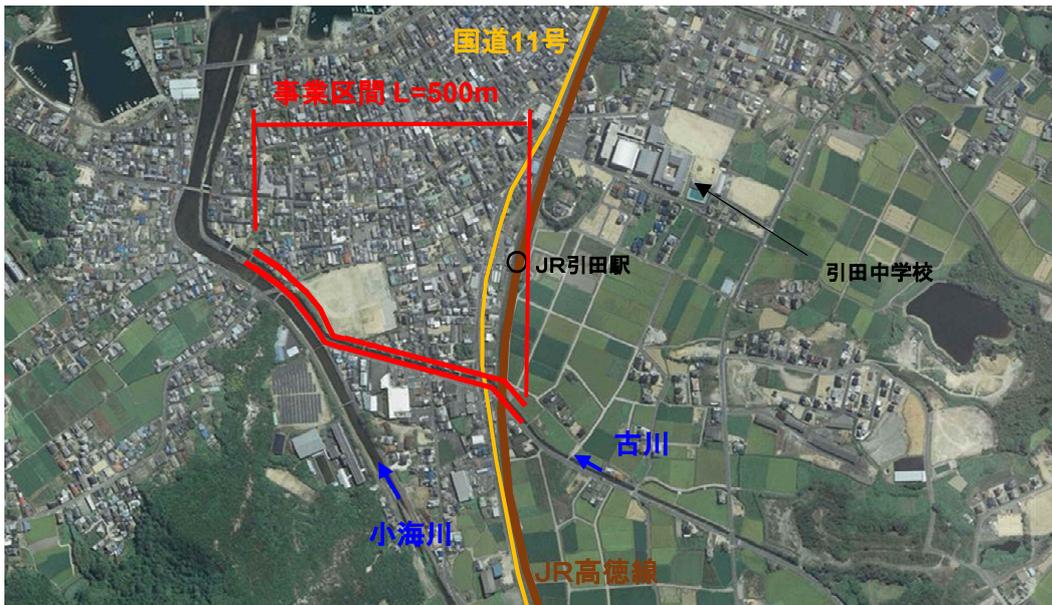
事業名 (箇所名)	古川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	香川県
実施箇所	香川県東かがわ市				
主な事業 の諸元	護岸、河道掘削、橋梁				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	11				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 河道が狭小であるため、過去に浸水被害が頻発しており、平成16年10月台風23号洪水による出水では、古川沿川において、浸水面積約54ha、床上浸水65戸、床下浸水183戸の他、JRが冠水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、JR及びJR下流の引田地区市街地の浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>				
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：5戸 年平均浸水被害軽減面積：5ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度			
	B:総便益 (億円)	22	C:総費用(億円)	10	B/C 2.3 B-C 12 EIRR (%) 11.21
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 2.08 ~ 2.53 残工期 (+10% ~ -10%) 2.28 ~ 2.27 資産 (-10% ~ +10%) 2.05 ~ 2.48</p>				
事業の効 果等	河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、JR及びJR下流の引田地区市街地の浸水被害の軽減を図る。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和3年3月に学識者等の第三者から構成される「わがかがわの川懇談会」委員長よりご意見等を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。				

古川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



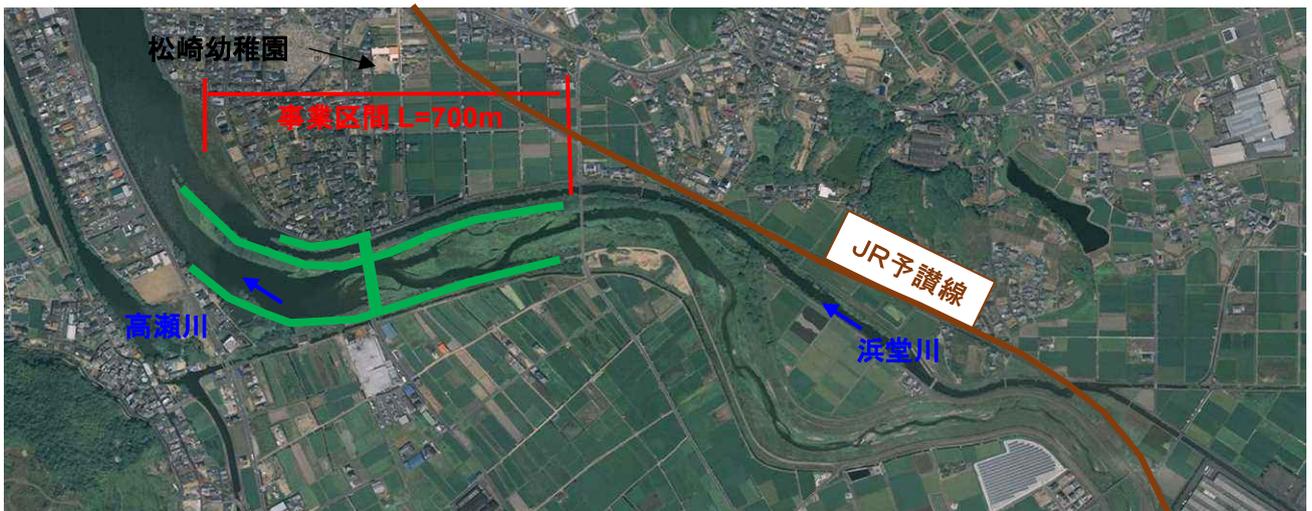
事業名 (箇所名)	高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	香川県																																																	
実施箇所	香川県三豊市																																																					
主な事業 の諸元	築堤、護岸、河道掘削、橋梁																																																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度																																																		
総事業費 (億円)	17																																																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 当該地区では、過去に浸水被害が頻発しており、特に平成16年10月台風23号洪水による出水では、高瀬川及び浜堂川沿川において、浸水面積約408ha、床上浸水8戸、床下浸水104戸の甚大な被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、浜堂川右岸側の住宅連担地の浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																																																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：29戸 年平均浸水被害軽減面積：7ha																																																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																																																				
	B:総便益 (億円)	138	C:総費用(億円)	15	B/C	9.2	B-C	123	EIRR (%)	34.4																																												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="10">全体事業 (B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">8.4 ~ 10.1</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>残工期</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">9.0 ~ 9.3</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>(-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">8.2 ~ 10.0</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>											全体事業 (B/C)										残事業費	(+10% ~ -10%)	8.4 ~ 10.1									残工期	(+10% ~ -10%)	9.0 ~ 9.3									資産	(-10% ~ +10%)	8.2 ~ 10.0								
	全体事業 (B/C)																																																					
残事業費	(+10% ~ -10%)	8.4 ~ 10.1																																																				
残工期	(+10% ~ -10%)	9.0 ~ 9.3																																																				
資産	(-10% ~ +10%)	8.2 ~ 10.0																																																				
事業の効 果等	河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、浜堂川右岸側の住宅連担地の浸水被害の軽減を図る。																																																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年7月に学識経験者及び住民代表で構成される「わがかがわの川懇談会」を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																																																					

高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



事業名 (箇所名)	立間川・国安川・河内川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県宇和島市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁架替、水門改築等																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度																		
総事業費 (億円)	26																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月に立間川流域で、浸水面積175ha、床上浸水1,166戸、床下浸水537戸の甚大な浸水被害が発生した。 石神橋、宮緒前橋の桁下高や河内川第一水門(潮止水門)の門扉引き上げ高が低く、通水阻害が生じている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削、護岸根継ぎ、特殊堤、陸開の施工、通水阻害となっている石神橋、宮緒前橋の架替、河内川第一水門(潮止水門)の改築により流下能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 352戸 年平均浸水被害軽減面積: 41ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	1,510	C:総費用(億円)	21	B/C	71.2	B-C	1,489	EIRR (%)	100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>65.3</td> <td>~ 78.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>71.2</td> <td>~ 71.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>64.5</td> <td>~ 77.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	65.3	~ 78.3	残工期(+10%~-10%)	71.2	~ 71.3	資産(-10%~+10%)	64.5	~ 77.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	65.3	~ 78.3																				
残工期(+10%~-10%)	71.2	~ 71.3																				
資産(-10%~+10%)	64.5	~ 77.4																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、旧吉田町の中心市街地周辺の浸水被害を軽減させることができる。																					
その他	令和2年12月、令和3年1月に学識者に意見聴取し、事業内容について問題ない旨意見を得ている。																					

たちまがわ くにやすがわ かわちがわ

立間川・国安川・河内川大規模特定河川事業位置図

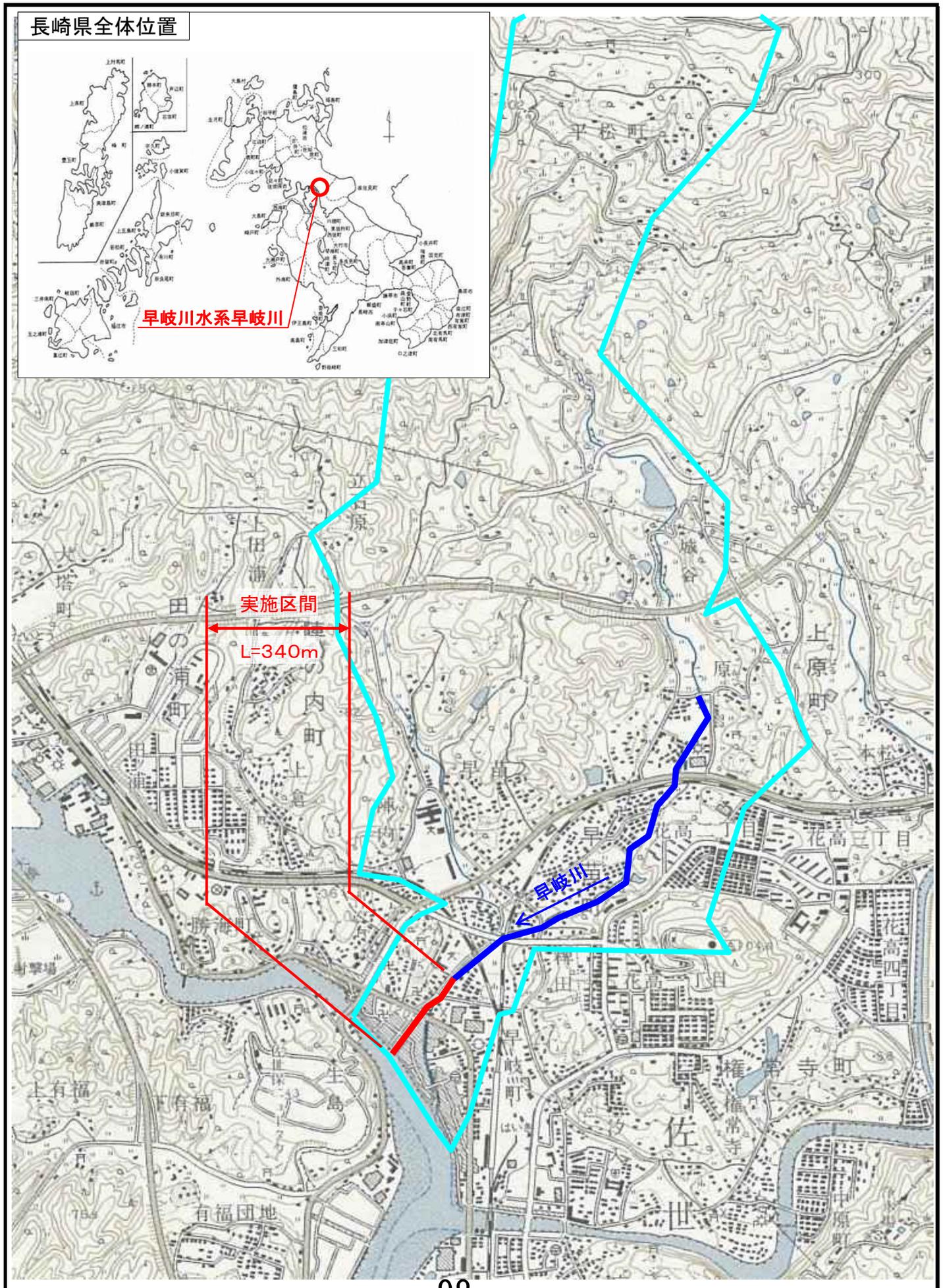


平面図



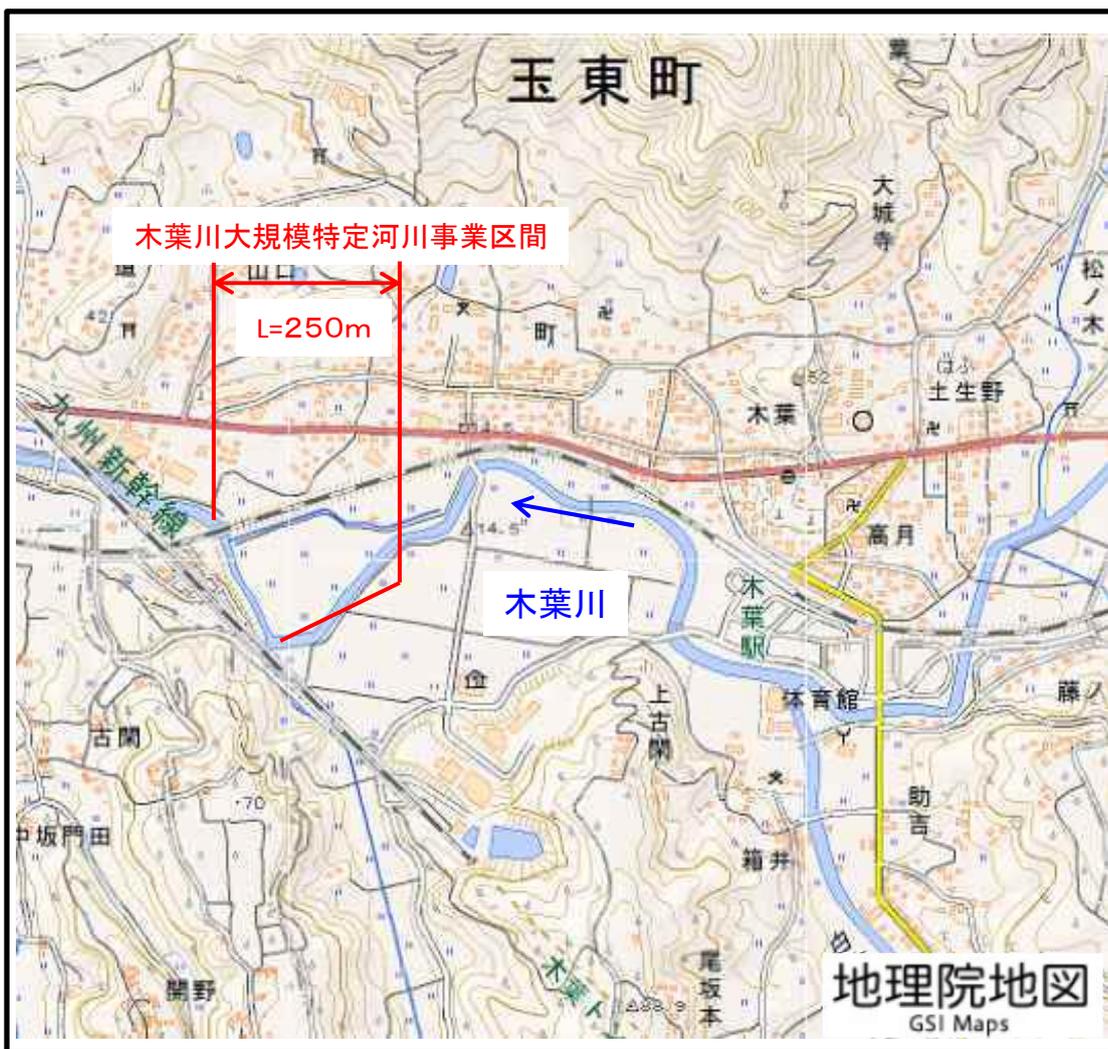
事業名 (箇所名)	早岐川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	長崎県																	
実施箇所	長崎県佐世保市																					
主な事業 の諸元	護岸、築堤、掘削、橋梁架替 等																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成2年7月の豪雨では、浸水面積10ha、床上浸水82戸、床下浸水117戸の甚大な被害が生じた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河口部の新川開削や流下能力不足区間の整備を行い、計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 6戸 年平均浸水被害軽減面積: 2.6ha																					
事業全体の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和2年度 283	C:総費用(億円)	84	B/C	3.3	B-C	199	EIRR (%)	16.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.3	~ 3.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4																				
資産(-10%~+10%)	3.3	~ 3.7																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、計画規模(1/100)の洪水に対して、浸水被害を解消する。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和2年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>																					

早岐川大規模特定河川事業位置図



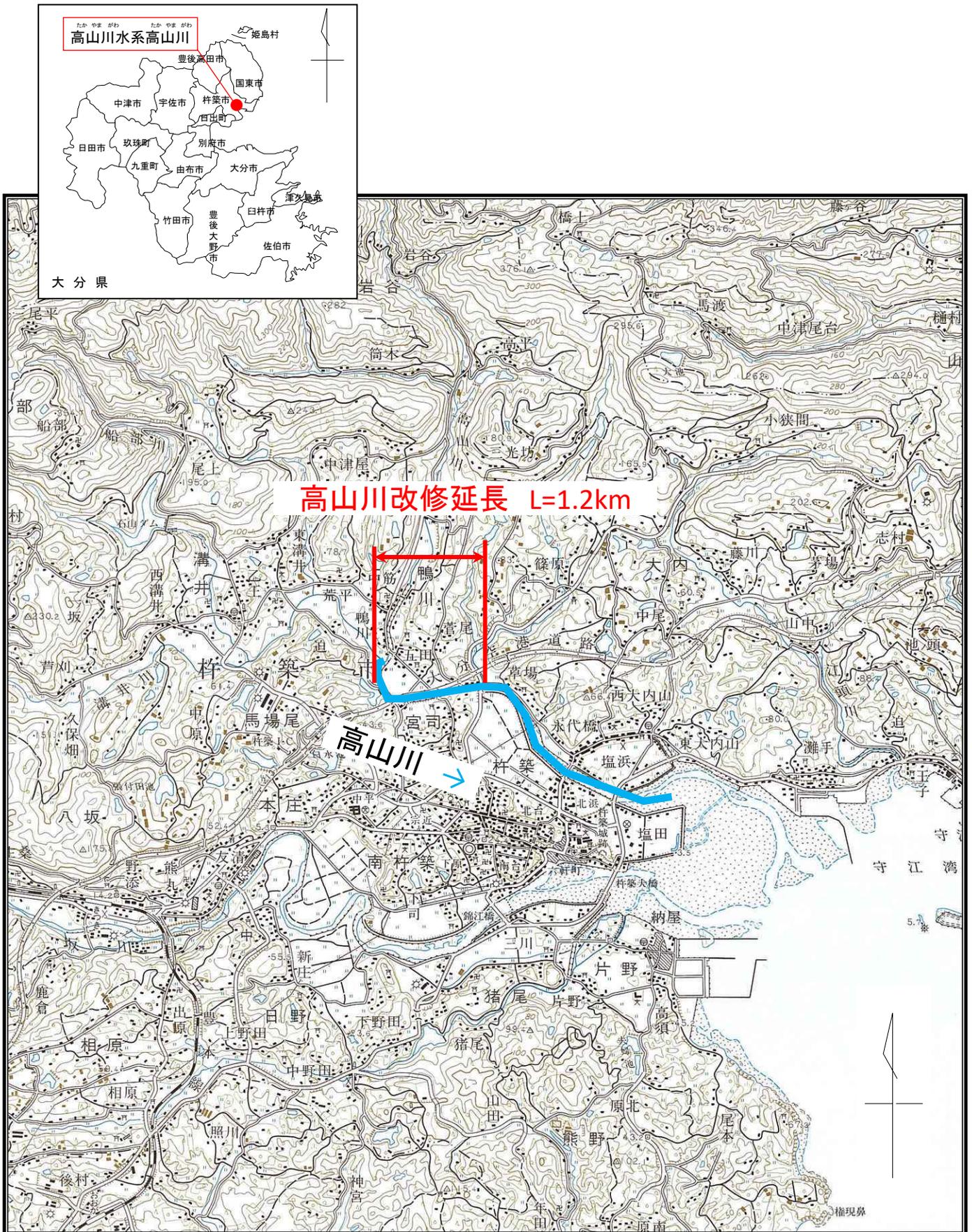
事業名 (箇所名)	木葉川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	熊本県					
実施箇所	熊本県玉名郡玉東町									
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道改修									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	23									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月の豪雨により、幹線道路である国道208号の道路冠水や家屋浸水などが発生していることから、浸水被害を防止するための治水対策が急務となっている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR橋の架替及び河道改修を行い断面を確保することにより、流下能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 46戸 年平均浸水被害軽減面積: 207ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	465	C:総費用(億円)	150	B/C	3.1	B-C	315	EIRR (%)	13.7
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	2.8 ~ 3.4								
	残工期 (+10% ~ -10%)	3.1 ~ 3.1								
	資産 (-10% ~ +10%)	2.8 ~ 3.4								
事業の効果等	・当該事業を実施することにより、河川整備計画規模(1/10)の洪水に対して住宅密集地の治水安全度が向上し、浸水被害の軽減を図れる。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月の学識者委員会を開催し、意見を踏まえ河川整備計画を策定している。 									

木葉川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	高山川大規模特定河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	大分県											
実施箇所	大分県杵築市															
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁改築等															
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度												
総事業費 (億円)	15															
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 高山川は、杵築市市街地の東側に位置し、現況流下能力が低く、平成9年台風第19号の豪雨により浸水被害が発生。 当該豪雨では、床上浸水32戸、床下浸水85戸の甚大被害が発生。 その後も頻繁に浸水被害が発生しており、令和2年7月豪雨においても県道等の浸水被害が発生している状況である。 <p>このことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、平成9年台風第19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減。 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 															
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：61戸 年平均浸水被害軽減面積：29ha															
事業全体の投資効率性	基準年度	平成28年度														
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	39	B/C	1.3	B-C	13.0	EIRR (%)	6.3						
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.28~1.39</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.32~1.34</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.20~1.46</td> </tr> </table>										残事業費 (+10% ~ -10%)	1.28~1.39	残工期 (+10% ~ -10%)	1.32~1.34	資産 (-10% ~ +10%)	1.20~1.46
残事業費 (+10% ~ -10%)	1.28~1.39															
残工期 (+10% ~ -10%)	1.32~1.34															
資産 (-10% ~ +10%)	1.20~1.46															
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施することにより、平成9年台風第19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 															
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。 															

高山川大規模特定河川事業位置図



新規

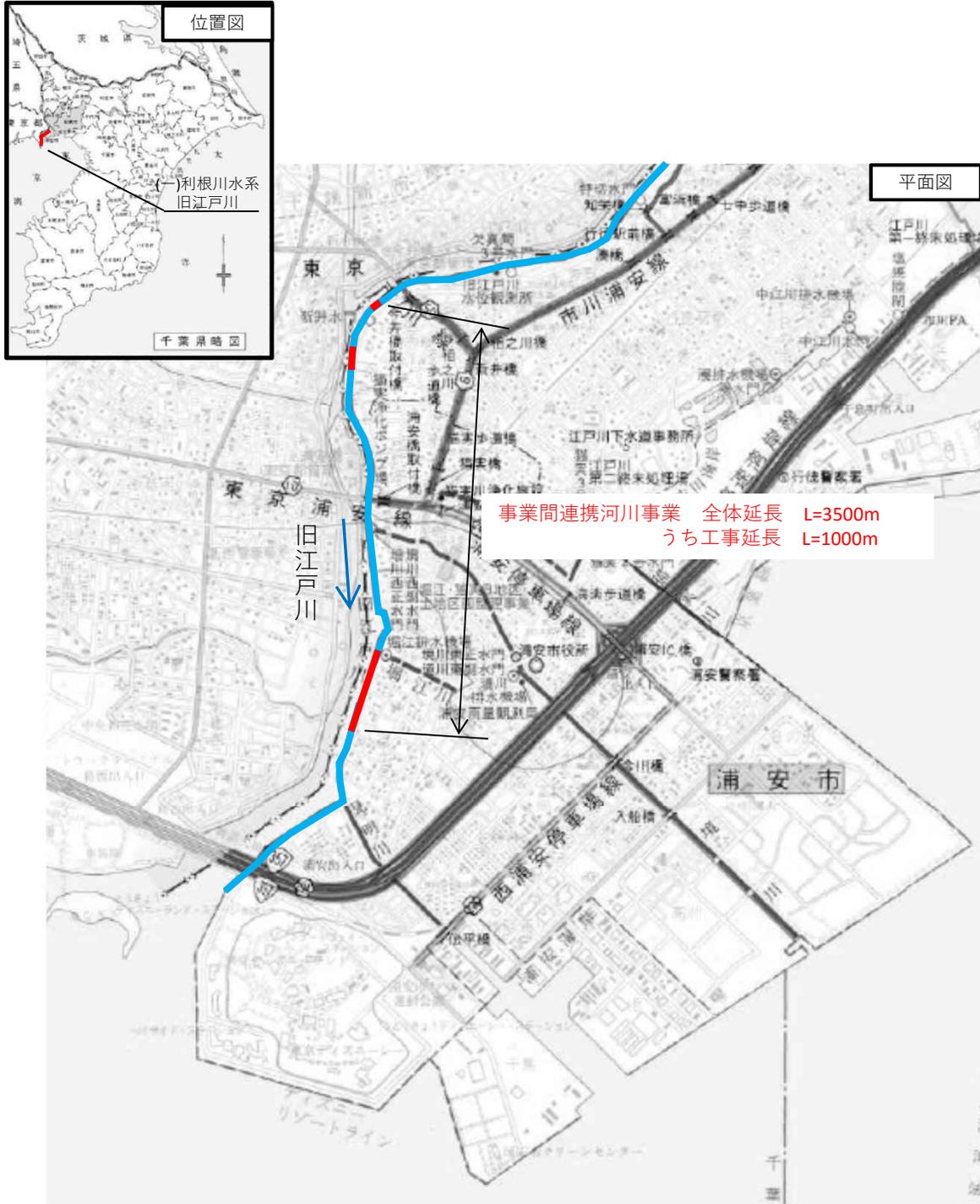
事業名 (箇所名)	万之瀬川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	鹿児島県																
			担当課長名	藤巻 浩之																			
実施箇所	鹿児島県南さつま市																						
主な事業 の諸元	掘削、築堤、護岸、橋梁																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和11年度																			
総事業費 (億円)	19																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 万之瀬川水系万之瀬川は、南さつま市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く、平成5年9月の洪水では浸水被害が発生。 平成5年9月の洪水では、浸水戸数1,144戸の甚大な被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間の河川改修を実施し、平成5年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 1,545戸 年平均浸水被害軽減面積: 434ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	1,905	C:総費用(億円)		332	B/C	5.7	B-C	1,573	EIRR (%)	189												
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">5.6 ~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">5.6 ~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">5.1 ~ 6.3</td> </tr> </table>												全体事業(B/C)		残事業費 (+10% ~ -10%)	5.6 ~ 5.7		残工期 (+10% ~ -10%)	5.6 ~ 5.7		資産 (-10% ~ +10%)	5.1 ~ 6.3	
	全体事業(B/C)																						
残事業費 (+10% ~ -10%)	5.6 ~ 5.7																						
残工期 (+10% ~ -10%)	5.6 ~ 5.7																						
資産 (-10% ~ +10%)	5.1 ~ 6.3																						
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成5年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																						
その他	令和2年度に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価委員会(鹿児島県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																						

万之瀬川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	旧江戸川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	千葉県
実施箇所	千葉県浦安市、市川市				
主な事業 の語元	堤防のかさ上げ、耐震対策				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度	
総事業費 (億円)	37				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 一級河川利根川水系旧江戸川の流域は、住宅や工場が密集した低地帯であり、昭和24年のキティ台風で甚大な浸水被害が発生したことを契機に護岸整備が行われたが、その後の著しい地盤沈下によって高潮堤防としての機能が低下したこと、及び既設堤防の耐震性の低減。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該流域は人口・資産が集中しているため、また低地帯であるため被災時に甚大な被害が発生する可能性があることから、築堤工等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 近接する浦安海岸高潮対策事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 				
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数：34,637戸 浸水被害軽減面積：629ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成29年度			
	B:総便益 (億円)	1,045.76	C:総費用(億円)	756.7	B/C
				1.38	B-C
				289	EIRR (%)
					6
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費 (+10% ~ -10%) 1.3 ~ 1.5 残工期 (+10% ~ -10%) 1.4 ~ 1.4 資産 (-10% ~ +10%) 1.3 ~ 1.5				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、既設堤防の耐震化及び堤防高の嵩上げにより、治水安全度が向上し、人口・資産の密集した市街地への浸水被害の軽減が図れる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年3月に学識者等による第三者から構成される千葉県県土整備公共事業評価審議会を開催し、事業継続を可とした意見を得ている。				

旧江戸川事業間連携河川事業



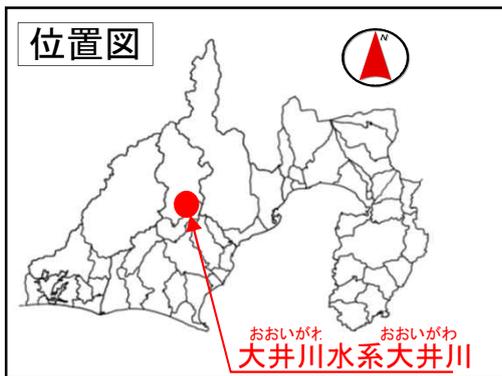
事業名 (箇所名)	弓取川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	金沢市																
実施箇所	石川県金沢市																					
主な事業 の諸元	掘削工、護岸工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	3.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 弓取川は、家屋の密集地を貫流しており、平成11年9月の豪雨に伴う洪水では床下浸水25戸の被害が生じている。 そのため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、30年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 19戸 年平均浸水被害軽減面積: 0.43ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	293	C:総費用(億円)	169	B/C	1.7	B-C	124	EIRR (%)	7.6%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.8																				
事業の効 果等	・30年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年3月 学識者等、第三者からの意見徴収を行い、事業実施の承認を得ている																					

弓取川事業間連携河川事業位置図



事業名 (箇所名)	大井川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	静岡県			
実施箇所	静岡県榛原郡川根本町									
主な事業 の語元	掘削、築堤等									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	10									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理の大井川中流域の上流には、洪水調節機能を有する国土交通省管理の長島ダムがある。 ・下流の県管理区間の流下能力が低いことから長島ダムは暫定操作を行っており、大規模な洪水の際には、洪水調節機能を十分発揮できない場合がある。 ・長島ダムの運用を開始した平成14年以降も、平成15年8月(1戸)や平成23年8月(36戸)などたびたび家屋浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が低い箇所内、資産が多い徳山地区において掘削・築堤等を施工することにより、長島ダムの操作規則の改善に資するよう治水安全度の向上を図る。 <p><施策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:112戸 年平均浸水被害軽減面積:72ha									
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	510	C:総費用(億円)	208	B/C	2.4	B-C	302	EIRR (%)	48.16
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 2.2 ~ 2.7</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) 2.2 ~ 2.5</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) 2.2 ~ 2.8</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することで大井川中流域の中で流下能力が低い箇所内、背後地の資産が多い徳山地区の治水安全度の向上を図ることができ、将来的な長島ダムの操作規則の改善に資することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年2月に学識者等で構成する流域委員会を開催し、事業実施が相当との意見を得ている。									

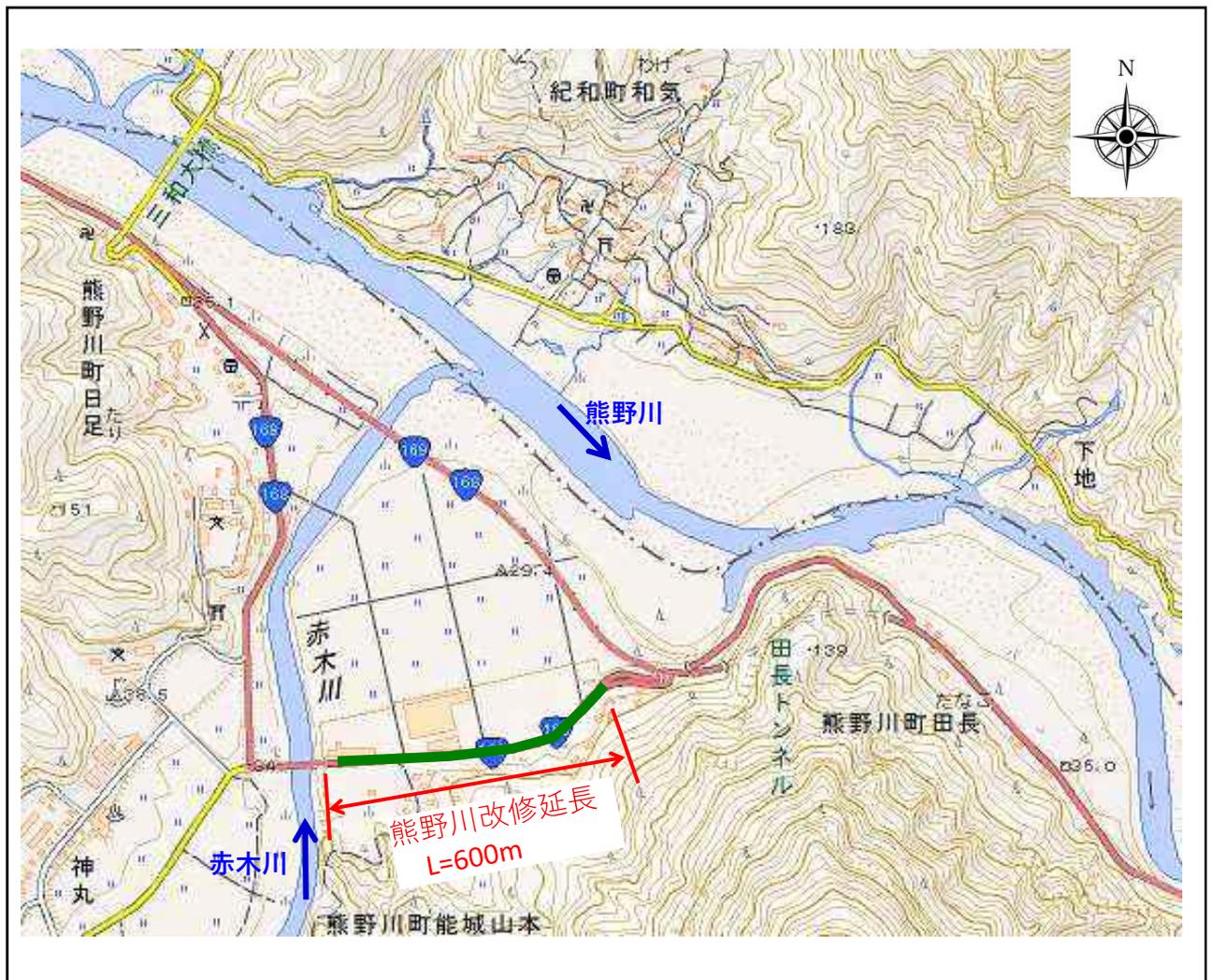
大井川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	熊野川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	和歌山県												
実施箇所	和歌山県新宮市																
主な事業 の諸元	輪中堤 等																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	5.0億円																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 熊野川は、新宮市北部に位置し、現況流下能力が低く、平成16年8月豪雨により浸水被害等が発生。 当該豪雨では、床上浸水10戸、床下浸水1戸の甚大な被害が発生した。また、近年においても平成23年、26年、27年、29年、30年と連続して浸水被害が起きているため、浸水被害の軽減を早期に図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、平成16年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 25戸 浸水被害軽減面積: 74ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	59	C:総費用(億円)	19	B/C 3.1 B-C 40 EIRR (%) 14												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4	残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4															
残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.1															
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4															
事業の効 果等	平成16年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年6月に和歌山県河川整備審議会河川整備計画部会において、整備計画について妥当である答申を得ている。																

熊野川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日和佐川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	徳島県															
実施箇所	徳島県美波町																					
主な事業 の諸元	堤防耐震対策工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	7.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後30年以内に発生が予想される東南海・南海地震による津波が発生した場合、日和佐川沿川で最大67ha、385戸の家屋が浸水するおそれがある。 ・また、日和佐港海岸の整備と一体的な整備を実施することにより、事業効果を発現させることができる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波に対して堤防耐震対策を施し、浸水被害の軽減を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:385戸 浸水被害軽減面積:67ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益(億円)	22	C:総費用(億円)	18	B/C	1.2	B-C	4	EIRR(%)	23.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>0.9</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	0.9	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																				
残工期(+10%~-10%)	0.9	~ 1.5																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①L1津波に対して、浸水家屋の385戸が解消、氾濫面積約67haが軽減される。 ②日和佐港海岸の整備と一体的な整備を実施することにより、浸水被害を軽減することができる。 ③美波町の主要交通網である国道55号、JR牟岐線の交通途絶を防止できる。 																					
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和3年2月に学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見等を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。</p>																					

日和佐川事業間連携河川事業位置図

位置図



地理院地図

平面図



地理院地図

<新規事業採択時評価>

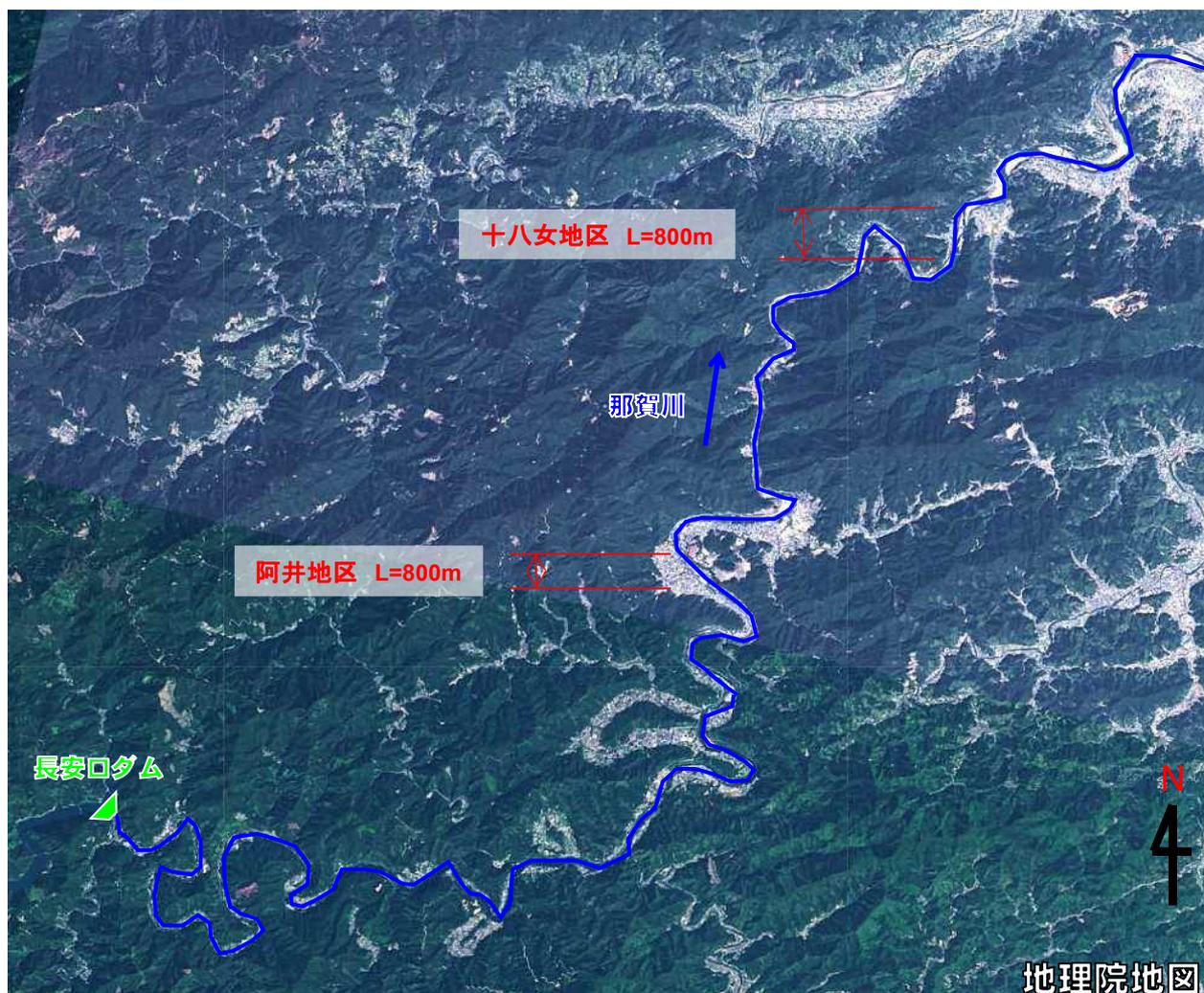
事業名 (箇所名)	那賀川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	徳島県															
実施箇所	徳島県那賀郡那賀町																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、築堤、樋門																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	25.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことに加え、豪雨と相まって流出した土砂の堆積による河床の上昇に伴い、洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがある。 ・平成26年8月(浸水戸数:59戸)と2度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 ・当該事業区間の上流には長安ロダムがあり、下流の改修を行うことでダムの洪水調節機能の強化を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、引堤を施工して流下能力の向上を図る ・河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/50)の規模の洪水を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:13戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	257	C:総費用(億円)	171	B/C	1.5	B-C	86	EIRR (%)	7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋374戸・氾濫面積137haが解消される。 ・長安ロダムの洪水調節機能の強化。 																					
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和3年2月に学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見等を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。</p>																					

なかがわ
那賀川事業間連携河川事業河川事業位置図

位置図



平面図



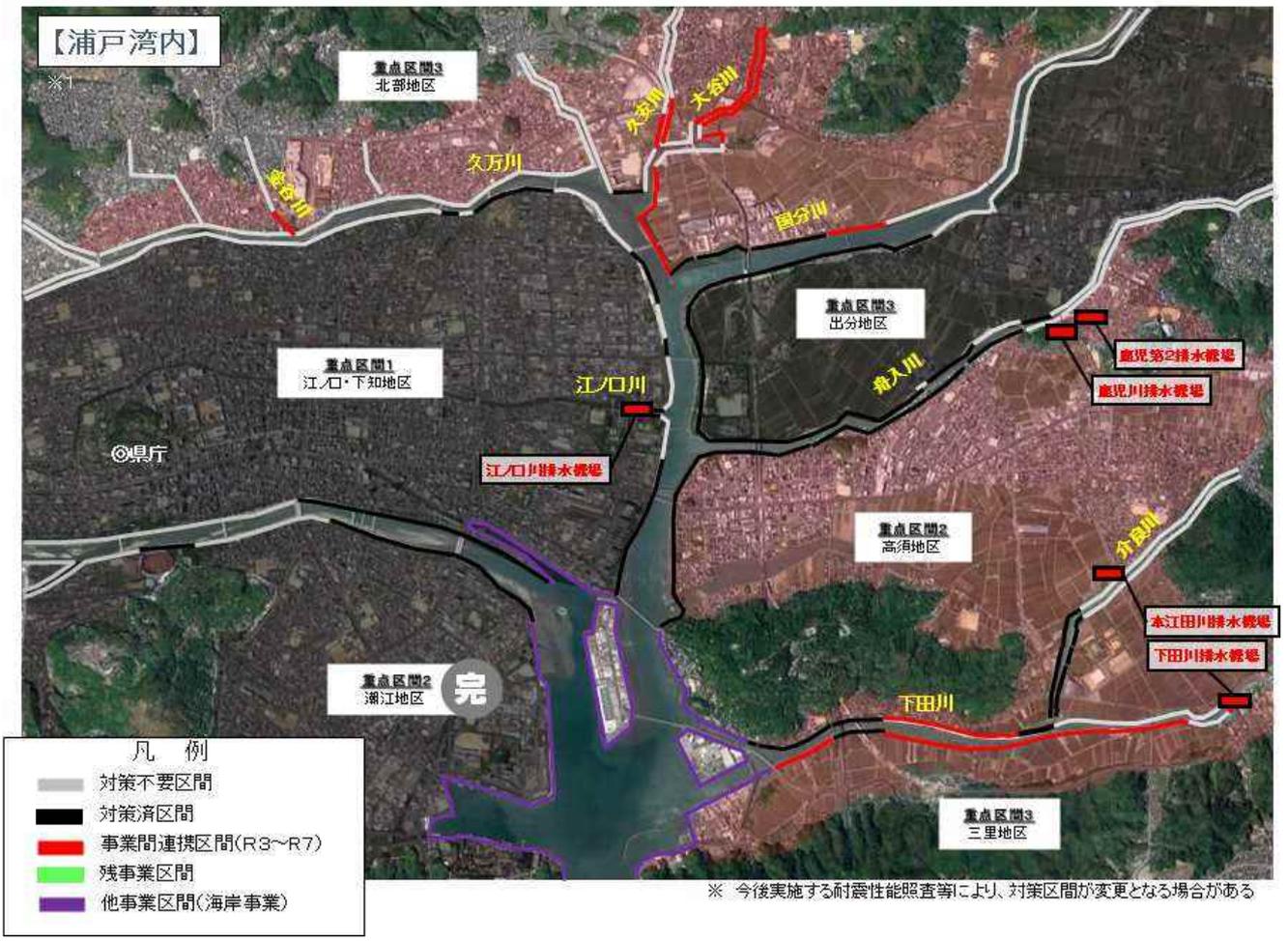
事業名 (箇所名)	高知地区事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	高知県					
実施箇所	高知県高知市									
主な事業 の語元	堤防の液状化対策、排水機場の耐震化・耐水化									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	120									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震の発生確率は、今後30年間で70%~80%とされており、高知県の南海トラフ巨大地震による被害想定(平成25年5月)によると、高知市中心部では甚大な津波浸水被害が想定されることから、早期の地震・津波対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産・都市機能が特に集中している高知市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高知市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:53,357戸 浸水被害軽減面積:2,487ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益(億円)	6,311	C:総費用(億円)	728	B/C	8.7	B-C	5,584	EIRR(%)	12.9
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	8.3 ~ 9.1								
	残工期 (+10% ~ -10%)	8.1 ~ 9.1								
	資産 (-10% ~ +10%)	7.8 ~ 9.5								
事業の効果等	人口・資産・都市機能が特に集中している高知市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高知市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。									
その他	令和3年2月に学識者への意見聴取を行った結果、事業内容については問題無い旨の意見を得ている。									

こうちちく
高知地区事業間連携河川事業位置図

位置図



平面図



事業名 (箇所名)	木屋川ダム再開発事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山口県					
実施箇所	山口県下関市									
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム(かさ上げ)、ダム高51.0m(かさ上げ高10.0m)、堤頂長237m、総貯水容量38,350千m ³ 、有効貯水容量37,300千m ³									
事業期間	事業採択	平成21年度	完了	令和21年度						
総事業費 (億円)	約400									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木屋川流域では、昭和34年7月、昭和39年6月、平成11年6月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。 また、近年でも平成22年7月洪水により浸水被害が発生している。 昭和34年7月：家屋流出 3戸、全壊半壊28戸、床上浸水416戸、床下浸水783戸 昭和39年6月：全壊半壊13戸、床上浸水47戸、床下浸水652戸 平成11年6月：床上浸水11戸、床下浸水38戸 平成22年7月：床上浸水29戸、床下浸水53戸 <p>・主な渇水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 木屋川流域では、平成6年、平成14年等に水道用水及び工業用水の自主節水が行われ、渇水被害が発生している。 平成 6年：自主節水227日間 平成14年：自主節水172日間 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	<p>洪水調節に係る便益</p> <ul style="list-style-type: none"> 年平均浸水軽減戸数：217戸 年平均浸水軽減面積：44ha <p>流水の正常な機能の維持に関する便益</p> <ul style="list-style-type: none"> 流水の正常な機能の維持に関して木屋川ダム再開発事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上 									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益(億円)	334	C:総費用(億円)	257	B/C	1.3	B-C	77	EIRR (%)	5.2
感度分析	事業全体のB/C									
	残事業費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.4								
	残工期 (+10% ~ -10%)	1.3~1.4								
	資産 (-10% ~ +10%)	1.2~1.4								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節：ダム地点の計画高水流量620m³/sのうち、400m³/sの洪水調節を行う。 ・流水の正常な機能の維持：木屋川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針案は妥当と判断する。									

木屋川ダム再開発事業 位置図

